

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月24日

上場会社名 豊和工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6203

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.howa.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野崎 東太郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務部門長

氏名 坂野 和秀

TEL (052) 408-1001

決算取締役会開催日 平成18年 5月24日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	36,293	12.7	2,017	190.5	1,630	-
17年 3月期	32,197	9.7	694	82.4	244	-

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,485 -	11.74	-	8.6	3.9	4.5
17年 3月期	74 -	0.69	-	0.5	0.7	0.8

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 8百万円 17年 3月期 1百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 125,343,841株 17年 3月期 125,362,875株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	45,896	19,871	43.3	158.44
17年 3月期	36,870	14,855	40.3	118.41

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 125,335,183株 17年 3月期 125,352,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	1,089	887	391	3,168
17年 3月期	1,083	93	837	3,360

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,500	420	370
通期	36,000	1,100	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円98銭

上記の予想は現時点での予測数値であり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の3~5ページをご参照ください。上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

企業集団の状況

当社のグループは、豊和工業株式会社（当社）、子会社 8 社及び関連会社 2 社より構成されており、当社は工作機械、電子機械、建設機械等の産業用機械及び金属製建具等の製造、販売を主たる事業としております。また、子会社、関連会社については、当社製品の販売、原材料・部品の仕入、物流サービス等、当社事業に関連する分野においてそれぞれ事業活動を展開しております。

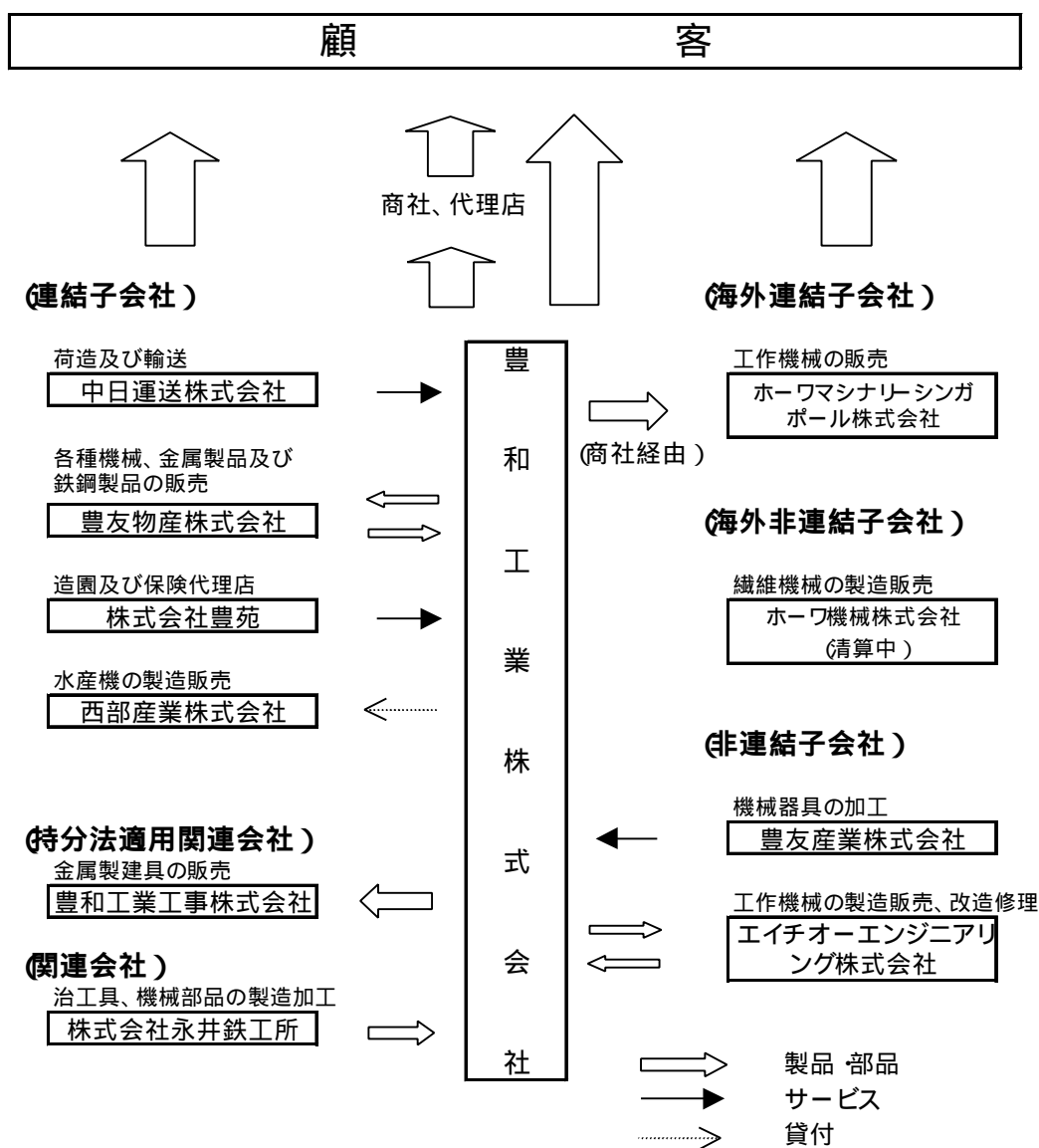
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

産業用機械 当社が製造販売するほか、製品の一部は子会社豊友物産(株)が販売を行なっております。また、シンガポールには販売子会社ホームマシナリーシンガポール(株)があり、商社経由で当社製品の現地販売を行なっております。また、子会社西部産業(株)は水産機の製造販売を行なっております。

金属製建具 当社が製造販売するほか、製品の一部は関連会社豊和工業工事(株)が販売を行なっております。

その他 火器等は当社が製造販売し、子会社豊友物産(株)は鉄鋼等の販売を行なっております。また、子会社(株)豊苑は造園及び保険代理店を行なっております。

(事業系統図)



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、顧客、株主、取引先、従業員の信頼と期待に応えるため、収益力の向上を図ることにより企業価値を高めることを経営の基本としており、株主への利益還元と顧客に満足される製品を提供することを重要な経営目標と位置付けております。

これらの目的のために、機械メーカーとして、顧客の信頼と満足を得る製品づくりに徹することを行動指針として掲げ、多方面にわたる技術力を活かした事業展開を行なうことにより、会社が安定的に発展するよう、堅実な経営活動を行なっております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主への配当については、当社は工作機械、金属製建具などを中心に受注生産を行なっており、国内外の景気変動などによる設備投資動向に受注が左右され、業績は年によってかなりの幅で変動するため、中長期的な観点から安定的、継続的な配当の維持を基本方針としております。

なお、会社法施行後の配当方針については、特段の変更を予定しておりません。

3. 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、売上の大幅な増加が望めないため、受注確保とコストの引下げが最重要課題と考え、他社製品との差別化により、高付加価値化及び製品競争力の強化を図るとともに、全社的な原価低減活動により、絶えずコストの引下げに努めております。また、現状の製品が成熟製品であるとの認識のもとに新製品の開発に注力しております。

また、企業の社会的責任を重視して、環境へ配慮した経営を行なうとともに、コンプライアンス、リスク管理など内部統制の強化を図ってまいりたいと存じます。

4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国、中国を中心として世界経済が着実に拡大を続けるなかで、年度前半には、輸出、生産など一部に弱い動きがみられたものの、企業収益の改善、設備投資の増加、株価の上昇などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは新製品の開発、販売力の強化、生産性の向上などによる原価の低減に取り組んでまいりました結果、連結売上高は前連結会計年度に比較し 12.7%増の 36,293 百万円となり、増収による利益増に加え、工作機械の販売価格の持ち直し、操業度上昇効果などにより、経常利益は 1,630 百万円の黒字（前連結会計年度は 244 百万円の赤字）となりました。また、特別損益で受取損害賠償金及び貸倒引当金繰入額などを計上した結果、当期純利益は 1,485 百万円の黒字（前連結会計年度は 74 百万円の赤字）となりました。

(事業分野別売上高)

・産業用機械

工作機械・空油圧機器

自動車メーカーの積極的な設備投資に加え、IT関連の在庫調整が一巡したことから、専用機、汎用機、空油圧機器がともに増加し、前連結会計年度に比較し、30%増の 19,919 百万円となりました。

電子機械

顧客の設備計画に変更が生じたことなどにより、前連結会計年度に比較し、15%減の 1,259 百万円となりました。

建機

公共事業費が削減されるなかで、民間企業の需要増などにより、前連結会計年度に比較し、2%増の

2,251 百万円となりました。

その他

前連結会計年度に比較し、2%増の 767 百万円となりました。

以上の結果、産業用機械全体では前連結会計年度に比較し、23%増の 24,198 百万円となりました。

・金属製建具

一般サッシの減少により、前連結会計年度に比較し、11%減の 5,867 百万円となりました。

・その他

火器・鉄鋼

火器は米国向けの猟銃が増加し、鉄鋼も増加したため、前連結会計年度に比較し、7%増の 4,688 百万円となりました。

その他

前連結会計年度に比較し、2%増の 1,540 百万円となりました。

以上の結果、その他全体では前連結会計年度に比較し、6%増の 6,228 百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後につきましては、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと予想されるものの、米国経済の減速懸念、原油及び素材価格の高騰、長期金利の上昇など、様々な不安定要因があり、当社グループを取り巻く経営環境は、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、販売・サービス体制を強化して売上の拡大に努めるとともに、生産性の向上、業務の効率化など、コストダウンを強力に推進して、業績を更に向上させるため全力を傾注する所存でございます。

このような状況により、平成 19 年 3 月期については連結売上高 360 億円、営業利益 14 億 2 千万円、経常利益 11 億円、当期純利益 10 億円と予想しております。

(事業分野別売上高)

・産業用機械

電子機械、建機は増加する見込みですが、工作機械が専用機・汎用機ともに若干減少する見込みのため、産業用機械全体では当連結会計年度に比較し、3%減の 235 億円を見込んでおります。

・金属製建具

防音サッシの需要減により、当連結会計年度に比較し、10%減の 53 億円を見込んでおります。

・その他

鉄鋼は若干減少する見込みですが、火器は国内向け・輸出向けがともに増加するため、その他全体では当連結会計年度に比較し、16%増の 72 億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度に比べ 191 百万円(5.7%)減少し、3,168 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、1,089 百万円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益 1,608 百万円、減価償却費 640 百万円、仕入債務の増加額 1,903 百万円による資金の増加要因と、売上債権の増加額 2,246 百万円、棚卸資産の増加額 815 百万円による資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、887 百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出 714 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、391 百万円となりました。これは、主として長期借入金の借入と返済との差額による減少額 628 百万円、短期借入金の純減少額 188 百万円と、社債の発行と償還との差額による増加額 515 百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標群

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率	35.8%	39.6%	40.3%	43.3%
時価ベースの自己資本比率	29.7%	48.5%	50.0%	69.6%
債務償還年数	15.9 年	4.1 年	-	7.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	11.8	-	6.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 産業用機械事業について

工作機械（大型専用機）：主な需要先は自動車及び自動車部品業界であり、当社グループの主力製品は、自動車部品の専用加工ラインであるため、自動車のモデルチェンジ等に伴うラインの更新時期に需要が集中し、売上高は年度によりかなりの幅で変動します。このため、需要の少ない時期には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

工作機械（小型汎用機）：製品の供給先として、HDD（ハード・ディスク・ドライブ）製造等のIT業界に対する依存度が高くなり、同業界の設備投資需要の波は大きいため、売上高は年度によりかなりの幅で変動します。このため、需要の少ない時期には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金属製建具事業について

公共・民間のビル建設投資に需要が大きく左右され、売上高は年度によりかなりの幅で変動します。このため、需要の少ない時期には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他の事業について

火器（防衛庁向け小火器）：防衛庁の装備品調達予算に全面的に依存しており、同予算が削減される場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

火器（民間向け猟銃）：ほとんどを米国市場に依存しているため、同市場の需要が停滞する場合には、売上高が減少するおそれがあります。また、米ドル建の取引であるため、円高/ドル安に向かえば、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、同製品の事故による製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、賠償額を保険により十分にカバーできる保証はなく、重大な事故が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の価格上昇について

原材料等の価格上昇によるコストアップを製品価格に十分に転嫁できない場合、もしくは社内でのコストダウンでカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害による影響について

当社グループの製造は、ほとんどが愛知県の本社工場に集中しているため、同地域に大規模な地震・水害等の自然災害が発生した場合には、復旧するまでは操業停止状態となり、生産能力が著しく低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 土壌汚染による影響について

当社グループが保有する土地につき、環境基準を超える有害物質による土壌汚染がある場合には、汚染拡散防止等に要する環境安全対策費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付費用及び退職給付債務について

当社グループの年金資産の時価が下落した場合、当社グループの年金資産の運用利回りが予定を下回った場合、または退職給付債務を計算する前提となる割引率等に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、年金制度の変更があった場合には、未認識の過去勤務費用が一時に発生する可能性があります。

(8) 有価証券について

当社グループは、金融資産として時価のある株式を多く保有しております。このため、株価の下落は保有有価証券の資産価値を減少させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(資産の部)

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年 3月 31日)		前連結会計年度 (平成17年 3月 31日)		増減 ()
	金 額	%	金 額	%	
流 動 資 産	24,528	53.4	21,620	58.6	2,908
現金及び預金	3,567		3,557		10
受取手形及び売掛金	15,523		13,276		2,247
有 価 証 券	448		459		11
棚 卸 資 産	4,726		3,909		817
繰 延 税 金 資 産	45		23		22
そ の 他	470		500		30
貸 倒 引 当 金	252		105		147
固 定 資 産	21,367	46.6	15,249	41.4	6,118
有形固定資産	6,080	13.3	5,991	16.3	89
建物及び構築物	3,242		3,352		110
機械装置及び運搬具	1,703		1,581		122
工具器具備品	191		152		39
土 地	898		902		4
建設仮勘定	45		3		42
無形固定資産	44	0.1	48	0.1	4
投資その他の資産	15,242	33.2	9,209	25.0	6,033
投資有価証券	14,246		8,232		6,014
繰 延 税 金 資 産	86		78		8
そ の 他	925		929		4
貸 倒 引 当 金	17		31		14
資 産 合 計	45,896	100.0	36,870	100.0	9,026

(負債・少数株主持分及び資本の部)

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減()
	金 額	%	金 額	%	
流 動 負 債	13,891	30.3	12,318	33.4	1,573
支払手形及び買掛金	6,918		5,015		1,903
短 期 借 入 金	4,033		4,413		380
一年以内償還社債	271		160		111
未 払 費 用	1,287		1,550		263
未 払 法 人 税 等	145		82		63
未 払 消 費 税 等	170		264		94
賞 与 引 当 金	620		451		169
そ の 他	444		381		63
固 定 負 債	12,067	26.3	9,670	26.2	2,397
社 債	1,165		730		435
長 期 借 入 金	3,014		3,450		436
繰 延 税 金 負 債	4,509		2,042		2,467
退 職 給 付 引 当 金	2,225		2,229		4
役員退職慰労引当金	404		385		19
環境安全対策引当金	109		109		0
長 期 前 受 収 益	365		449		84
そ の 他	273		273		0
負 債 合 計	25,958	56.6	21,989	59.6	3,969
少 数 株 主 持 分	66	0.1	25	0.1	41
資 本 金	9,019	19.6	9,019	24.4	0
資 本 剰 余 金	1,565	3.4	1,564	4.2	1
利 益 剰 余 金	2,856	6.2	1,386	3.8	1,470
その他有価証券評価差額金	6,452	14.1	2,902	7.9	3,550
為 替 換 算 調 整 勘 定	8	0.0	7	0.0	1
自 己 株 式	14	0.0	11	0.0	3
資 本 合 計	19,871	43.3	14,855	40.3	5,016
負債・少数株主持分及び資本合計	45,896	100.0	36,870	100.0	9,026

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月 至平成18年3月)		前連結会計年度 (自平成16年4月 至平成17年3月)		増減()
	金 額	%	金 額	%	金 額
売 上 高	36,293	100.0	32,197	100.0	4,096
売 上 原 価	29,745	82.0	26,950	83.7	2,795
販売費及び一般管理費	4,530	12.4	4,551	14.1	21
営 業 利 益	2,017	5.6	694	2.2	1,323
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	19		19		0
受 取 配 当 金	78		81		3
持分法による投資利益	8		1		7
雑 収 益	148		201		53
計	254		305		51
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	173		174		1
雑 損 失	468		1,070		602
計	642		1,244		602
経 常 利 益	1,630	4.5	244	0.8	1,874
特 別 利 益					
受 取 損 害 賠 償 金	195		-		195
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	35		49		14
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		496		496
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	-		18		18
計	230		564		334
特 別 損 失					
減 損 損 失	14		127		113
貸 倒 損 失	0		-		0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	237		-		237
リ コ ー ル 費 用	-		54		54
固 定 資 産 売 却 損	-		20		20
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		25		25
環 境 安 全 対 策 引 当 金 繰 入 額	-		109		109
計	252		337		85
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,608	4.4	17	0.1	1,625
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	112		64		48
法 人 税 等 調 整 額	30		8		22
計	81		55		26
少 数 株 主 利 益	41		1		40
当 期 純 利 益	1,485	4.1	74	0.2	1,559

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月期)	前連結会計年度 (平成17年3月期)	増減()
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,564	1,563	1
資本剰余金増加高	0	1	1
自己株式処分差益	0	1	1
資本剰余金期末残高	1,565	1,564	1
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,386	1,463	77
利益剰余金増加高	1,485	-	1,485
当期純利益	1,485	-	1,485
利益剰余金減少高	15	77	62
配当金	3	-	3
取締役賞与金	12	3	9
当期純損失	-	74	74
利益剰余金期末残高	2,856	1,386	1,470

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 17 年 4 月 至 平 成 18 年 3 月)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 16 年 4 月 至 平 成 17 年 3 月)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,608	17
減価償却		640	625
減損		14	127
貸倒引当金の増減額		133	56
賞与引当金の増加額		168	118
退職給付引当金の増減額		4	90
役員退職慰労引当金の増加額		19	15
環境安全対策引当金の増加額		-	109
受取利息及び受取配当金		97	101
支払利息		173	174
投資有価証券の売却損		4	7
ゴルフ会員権の売却損		10	34
有形固定資産の売却損		8	1
有形固定資産の売却損		5	19
有価証券及び投資有価証券の売却損		15	17
有価証券及び投資有価証券の売却益		13	546
受取損害賠償金		-	18
売上棚卸資産の増加額		195	-
棚卸資産の増減額		2,246	1,290
仕入債務の増減額		815	134
未払消費税等の増減額		1,903	583
その他流動資産の減少額		93	178
その他流動負債の減少額		26	12
その他		248	50
		25	69
	小 計	1,016	933
利息及び配当金の受取額		104	98
利息の支払額		166	166
損害賠償金の受取額		195	-
法人税等の支払額		60	81
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,089	1,083
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		686	664
定期預金の払戻しによる収入		494	470
有価証券の取得による支出		384	385
有価証券の売却及び償還による収入		384	285
有形固定資産の取得による支出		714	402
有形固定資産の売却による収入		17	42
無形固定資産の取得による支出		10	13
無形固定資産の売却による収入		0	-
投資有価証券の取得による支出		243	288
投資有価証券の売却及び償還による収入		262	1,007
ゴルフ会員権の売却による収入		-	19
貸付けによる支出		87	58
貸付金の回収による収入		78	83
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		887	93
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		188	412
長期借入れによる収入		1,793	1,459
長期借入金の返済による支出		2,421	2,527
社債発行による収入		730	286
社債償還による支出		215	120
自己株式の売却による収入		0	3
自己株式の取得による支出		3	5
配当金の支払額		3	-
賃料債権流動化資金の返済による支出		84	-
賃料債権の流動化による資金の増加		-	479
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		391	837
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	4
現金及び現金同等物の減少額		191	1,831
現金及び現金同等物の期首残高		3,360	5,191
現金及び現金同等物の期末残高		3,168	3,360

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲

連結子会社 5社 中日運送(株) 豊友物産(株) 西部産業(株) (株)豊苑 ホ-ワシリーシガボール(株)
非連結子会社 3社 豊友産業(株) イチオ-エンジ-コアリ-ン(株) ホ-ワ機械(株)

2. 持分法の適用

関連会社豊和工業工事(株)については持分法を適用している。

非連結子会社豊友産業(株)、イチオ-エンジ-コアリ-ン(株)、ホ-ワ機械(株)及び関連会社(株)永井鉄工所は、重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(イ) 棚卸資産

製品及び仕掛品 個別法による原価法

材料品及び貯蔵品 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(イ) 無形固定資産

定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(ウ) 長期前払費用

定額法によっている。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時の費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

一般債権 貸倒実績率法によっている。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっている。

(イ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。

(ウ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異2,089百万円については15年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。

(エ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

- (オ) 環境安全対策引当金
将来の環境安全対策に要する支出のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上している。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (ア) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。また為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。
- (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象 借入金利息、外貨建債権・債務、外貨建予定取引
- (ウ) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行なっている。また外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行なっており、投機目的の取引は行わない方針である。
- (エ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価している。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。
5. 連結調整勘定の償却
連結調整勘定は5年間の均等償却である。
6. 利益処分項目等の取扱い
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分及び損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成している。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっている。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
受取手形割引高	- 百万円	3 百万円
受取手形裏書譲渡高	1,701 "	1,371 "
有形固定資産の減価償却累計額	19,682 "	19,506 "
自己株式の数	146,165 株	128,848 株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
減価償却実施額	640 百万円	625 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度		前連結会計年度	
現金及び預金勘定	3,567	百万円	3,557	百万円
有価証券勘定	448	"	459	"
合 計	4,016	"	4,016	"
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	462	"	270	"
償還期間が3ヶ月を超える債券等	385	"	385	"
現金及び現金同等物	3,168	"	3,360	"

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略している。

デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位百万円)

	産業用機械	金属製建具	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,198	5,867	6,228	36,293	-	36,293
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	-	58	98	(98)	-
計	24,238	5,867	6,286	36,392	(98)	36,293
営業費用	22,280	6,187	5,906	34,374	(98)	34,276
営業利益	1,958	320	380	2,017	(0)	2,017
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	21,526	4,775	4,331	30,632	15,263	45,896
減価償却費	372	111	156	640	-	640
資本的支出	427	106	244	778	-	778

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位百万円)

	産業用機械	金属製建具	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,740	6,578	5,878	32,197	-	32,197
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	51	52	(52)	-
計	19,742	6,578	5,929	32,249	(52)	32,197
営業費用	19,026	6,972	5,556	31,555	(52)	31,502
営業利益	715	394	373	694	(0)	694
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	18,042	5,204	4,039	27,287	9,583	36,870
減価償却費	356	115	154	625	-	625
資本的支出	371	79	80	530	-	530

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、下記の通り区分した。

事業区分	主要製品名
産業用機械	トランスファ-マシン、マシニングセンタ、露光装置、液晶半導体関連装置、自動化関連装置、ロッドレスシリンダ、パワ-チャック、整地機械、路面清掃車、産業用清掃機、環境関連機器、セラミックグリーンシート関連装置、繊維機械他
金属製建具	防音サッシ・ドア、ビル用一般サッシ・ドア、カーテンウォ-ル他
その他	小銃、迫撃砲、猟銃、鋳鋼、鋳鉄、ショット、グリッド他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産である。

当連結会計年度 15,379 百万円

前連結会計年度 9,707 百万円

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日～至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成16年4月1日～至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3.海外売上高

(単位 百万円)

当 連 結 会 計 年 度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	7,919	1,233	9,152
連 結 売 上 高	-	-	36,293
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.8	3.4	25.2

- (注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2.各区域に属する主な国又は地域
 (1)アジア …………… 韓国・中国
 (2)その他の地域 …………… アメリカ・フランス
 3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(単位 百万円)

前 連 結 会 計 年 度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	4,922	1,557	6,479
連 結 売 上 高	-	-	32,197
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	4.8	20.1

- (注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2.各区域に属する主な国又は地域
 (1)アジア …………… 中国 韓国
 (2)その他の地域 …………… アメリカ・メキシコ
 3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

税効果会計関係

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	108	百万円
賞与引当金	254	
投資有価証券評価損	48	
退職給付引当金	1,632	
役員退職慰労引当金	165	
繰越欠損金	3,564	
その他	663	
繰延税金資産小計	6,437	
評価性引当額	6,305	
繰延税金資産合計	132	

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	4,484	
その他	25	
繰延税金負債合計	4,509	
繰延税金負債純額	4,377	

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因 となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41 %
(調整)	
当社繰越欠損金の課税所得充当	30
連結子会社当期損失	6
住民税均等割	1
その他	1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5

有 価 証 券 関 係

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,868	12,748	10,880
債券	80	80	0
その他	121	187	65
小計	2,069	13,015	10,946
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	24	19	4
債券	455	452	3
その他	20	20	0
小計	501	491	9
合計	2,571	13,507	10,936

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
176	17	4

3. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	187
貸付信託受益証券	49
キャッシュリザーブファンド	63
その他	200
合計	501

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	80	-	-	-
その他	385	267	-	-
その他	19	16	20	-
合計	484	284	20	-

当事業年度 (平成18年3月31日現在)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,858	6,773	4,914
債券	279	281	1
その他	83	103	19
小計	2,222	7,158	4,935
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	32	28	3
債券	323	311	11
その他	10	10	0
小計	365	349	15
合計	2,588	7,508	4,919

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
810	546	-

3. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	181
貸付信託受益証券	49
キャッシュリザーブファンド	73
その他	200
合計	504

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	20	80	-	-
その他	385	270	37	-
その他	-	28	-	-
合計	405	379	37	-

前事業年度(平成17年3月31日現在)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

関連当事者との取引

子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	豊和工業 工事株式会社	東京都 港区	20	金属製建 具の販売	直接 5% 間接25%	兼任 2名	金属製建 具の販売	営業取 引	1,226	当社金属 製建具の 販売	594
										貸室の 賃貸	24

- (注) 1.上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれている
 2.取引条件ないし取引条件の決定方針等
 金属製建具の販売については、製造原価、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定している。

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。なお、当社においては退職給付信託を設定している。

2.退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
退職給付債務	10,712 百万円	11,989 百万円
年金資産	6,472	6,130
未積立退職給付債務 (+)	4,239	5,858
会計基準変更時差異の未処理額	1,253	1,392
未認識数理計算上の差異	760	2,236
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	2,225	2,229
前払年金費用	-	-
退職給付引当金 (-)	2,225	2,229

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3.退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用 (1)	443 百万円	402 百万円
利息費用	173	230
期待運用収益	143	145
会計基準変更時差異の費用処理額	139	139
数理計算上の差異の費用処理額	325	281
過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用 (+ + + + +)	938	908

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めている。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.5%	1.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成 18年 3月期)	前連結会計年度 (平成 17年 3月期)
	生産高	生産高
産業用機械	21,013	17,453
金属製建具	5,566	6,281
その他	3,672	3,501
合計	30,252	27,236

2. 受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成 18年 3月期)		前連結会計年度 (平成 17年 3月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産業用機械	26,384	10,738	23,097	8,552
金属製建具	5,673	933	6,141	1,127
その他	7,213	3,420	5,339	2,076
合計	39,270	15,091	34,578	11,756

3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高			
	当連結会計年度 (平成 18年 3月期)	前連結会計年度 (平成 17年 3月期)	増減 ()	
	金額	金額	金額	%
産業用機械				
工作機械・空油圧機器	19,919	15,290	4,629	30
電子機械	1,259	1,484	225	15
建具	2,251	2,216	35	2
その他	767	749	18	2
計	24,198	19,740	4,458	23
金属製建具	5,867	6,578	711	11
その他				
火器・鉄鋼	4,688	4,361	327	7
その他	1,540	1,517	23	2
計	6,228	5,878	350	6
合計	36,293	32,197	4,096	13

平成 18年 3月期 決算発表 (連・単)

1.業績について

(連結ベース)

売上高は2期ぶりに増収となり 経常利益、当期純利益は2期ぶりに黒字となりました。

(単独ベース)

売上高は2期ぶりに増収となり 経常利益、当期純利益は2期ぶりに黒字となりました。
なお、配当は6期ぶりの復配であります。

2.次期の営業利益予想について

		連 結	単 独
中間期	営業利益	5.8 億円	4.6 億円
通期	営業利益	14.2 億円	11.8 億円

3.設備投資について

	連 結	単 独
当期実施額 (工事ベース)	7.8 億円	6.5 億円
次期計画	11.6 億円	10.8 億円

4.製品別売上予想について

(連結ベース)

(単位 億円)

	H 18年度	増減率
産業用機械		
工作機械・空油圧機器	191	-4.1%
電子機械	14	11.2%
建機	23	2.2%
その他	7	-8.7%
計	235	-2.9%
金属製建具	53	-9.7%
その他		
火器・鉄鋼	58	23.7%
その他	14	-9.1%
計	72	15.6%
合 計	360	-0.8%

(単独ベース)

(単位 億円)

	H 18年度	増減率	
工 機	工作機械	120	-9.7%
	空油圧機器	36	-0.1%
	計	156	-7.6%
	電子機械	13	6.1%
建 機	清掃車両	19	5.6%
	建設機械	3	-24.6%
	計	22	0.1%
	火 器	45	31.2%
	金属製建具	50	-10.2%
	そ の 他	9	-11.1%
	合 計	295	-2.7%

以上